

## 平成30年度 水道事業決算の概要

## 主な業務状況

- ・ 給水人口は 271,103人で、前年度に比べ 2,031人減少しました。
- ・ 有収水量（料金を賦課した水量）は29,198,147m<sup>3</sup>となりました。人口減少等に伴う長期的な水需要の減少傾向のため、前年度に比べ72,868m<sup>3</sup>減少しました。
- ・ 有収率は87.0%で、前年度より0.1ポイント減少しました。

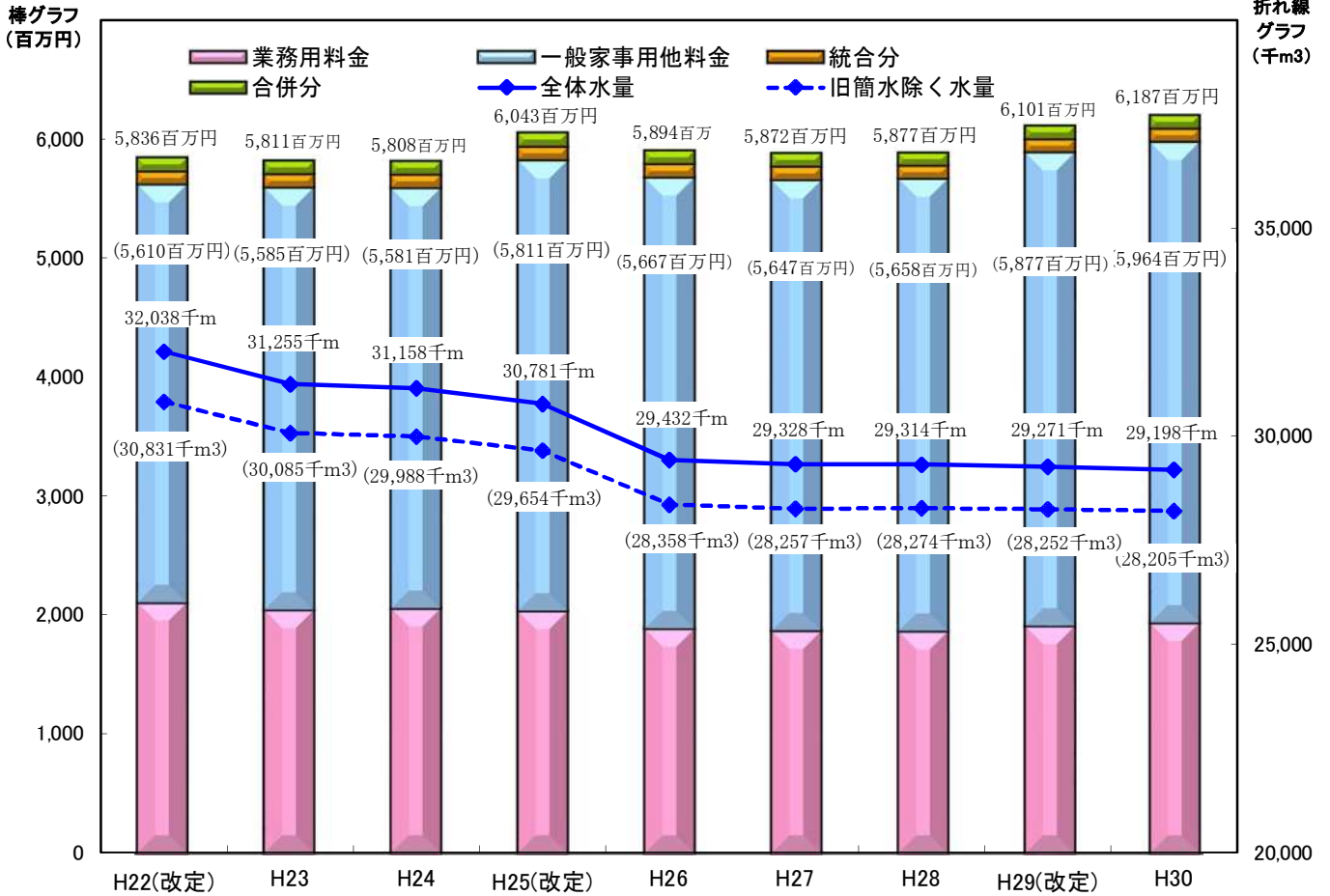
項 目	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年比
給水人口（人）	271,103	273,134	△ 2,031	99.3%
給水量（m <sup>3</sup> ）	33,578,225	33,604,295	△ 26,070	99.9%
有収水量（m <sup>3</sup> ）	29,198,147	29,271,015	△ 72,868	99.8%
有収率（%）	87.0	87.1	△ 0.1	—

# 水道料金の推移

平成30年度の使用水量は、長期的な水需要の減少傾向により、前年度に比べ約7万3,000m<sup>3</sup>の減少となった。

料金収入は、使用水量が減少したものの改定後の料金が通期で反映したことから約61億8,700万円となり、前年度に比べ約8,600万円増加した。

年度別 水道料金・使用水量推移



水道料金推移 (税抜き)

単位：百万円

年度	水道事業							旧簡易水道事業			総合計	
	一般家事用他	対前年増減	業務用	対前年増減	合計(A)	対前年増減	水量(千m³)	統合分(b1) 戸隠里岡	合併分(b2) 信州新町中条	水量(千m³)	料金(A)+(b1)+(b2)	対前年増減
H22(改定)	3,511	237	2,099	77	5,610	314	30,831	111	115	1,207	5,836	388
H23	3,546	35	2,039	△60	5,585	△25	30,085	112	114	1,170	5,811	△25
H24	3,528	△18	2,053	14	5,581	△4	29,988	114	113	1,170	5,808	△3
H25(改定)	3,779	251	2,032	△21	5,811	230	29,654	115	117	1,127	6,043	235
H26	3,784	5	1,883	△149	5,667	△144	28,358	114	113	1,074	5,894	△149
H27	3,780	△4	1,867	△16	5,647	△20	28,257	113	112	1,071	5,872	△22
H28	3,798	18	1,860	△7	5,658	11	28,274	108	111	1,040	5,877	5
H29(改定)	3,971	173	1,906	46	5,877	219	28,252	110	114	1,019	6,101	224
H30	4,032	61	1,932	26	5,964	87	28,205	110	113	993	6,187	86

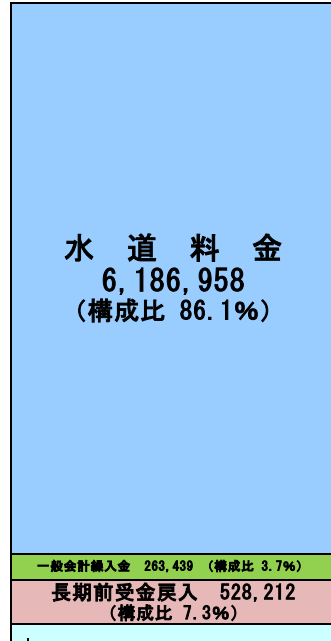
※ (改定) は、料金を改定した年度

# 平成30年度 水道事業会計決算の概要

(単位 千円)

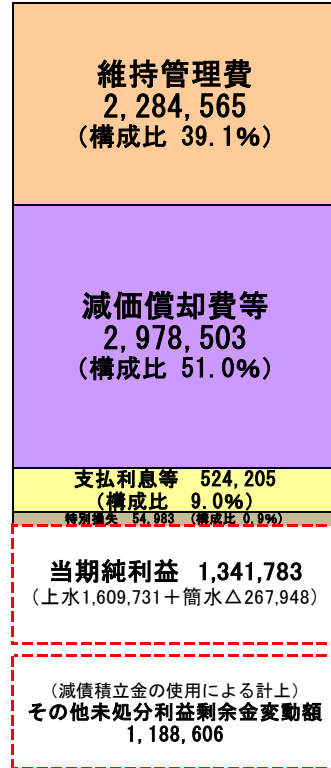
## 収益的収入及び支出 (税抜き)

収入 7,184,039



- その他収益 205,430 (構成比 2.9%)
- ・ 加入金 84,112
  - ・ 負担金返還金 56,200
  - ・ 手数料等 40,079
  - ・ 受取利息等 25,039

支出 5,842,256



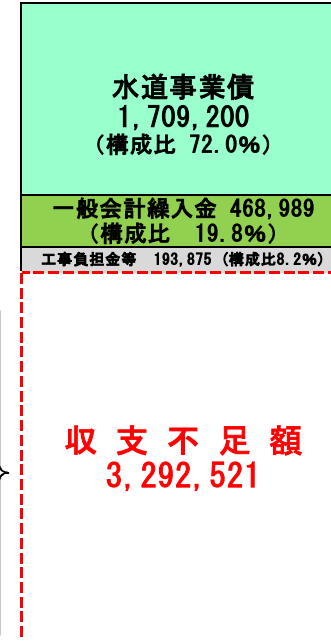
### 純利益等の処分

令和元年9月議会に提出・議決済

- ① 当期純利益
  - ・ 減価積立金 1,023,783
  - ・ 建設改良積立金 318,000
- ② その他未処分利益剰余金変動額
  - ・ 資本金への組入れ 1,188,606
 ※減価積立金の使用により未処分利益剰余金に計上したものの。

## 資本的収入及び支出 (税込み)

収入 2,372,064



支出 5,664,585



### 補填後の内部留保資金残額 9,307,209

(損益勘定留保資金 7,807,209 + 建設改良積立金 1,500,000)

損益勘定留保資金の内訳

過年度分	5,300,407
現年度分	2,506,802

建設改良積立金の内訳

～28年度	1,185,000
29年度	315,000

## 平成30年度 下水道事業決算の概要

### 主な業務状況

- ・ 汚水処理区域内人口（下水道に接続可能な人口）は 367,097人で、前年度に比べ1,960人減少し、水洗化人口（下水道に接続済みの人口）は 354,420人で、前年度に比べ 439人増加しました。
- ・ 人口普及率（下水道に接続可能な人の割合）は97.6%で、前年度より 0.1ポイント増加しました。
- ・ 契約件数は増加したものの、水需要の減少に伴い有収汚水量（使用料を賦課した汚水量）は 38,035,957m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ29,252m<sup>3</sup>減少しました。

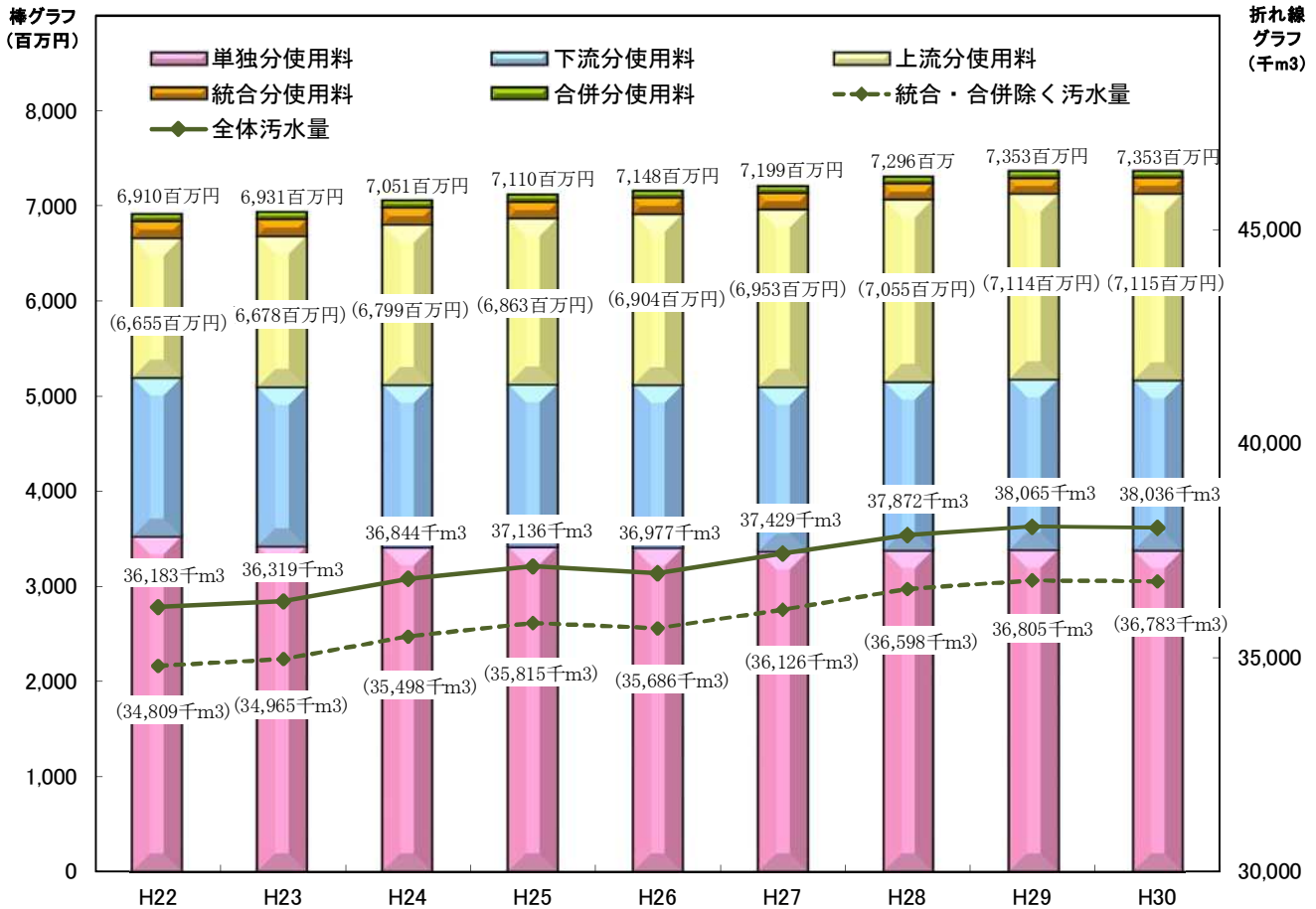
項 目	平成30年度	平成29年度	増 減	対前年比
汚水処理区域内人口（人）	367,097	369,057	△ 1,960	99.5%
水洗化人口（人）	354,420	353,981	439	100.1%
人口普及率（%）	97.6	97.5	0.1	—
有収汚水量（m <sup>3</sup> ）	38,035,957	38,065,209	△ 29,252	99.9%

# 下水道使用料の推移

平成30年度の汚水量は、水需要の減少に伴う汚水の減少や、下水道整備の進捗に伴う増加割合の減少により、流域下水道の下流処理区の汚水量がマイナスに転じたほか、上流処理区の伸びも半減したことなどから、全体汚水量は約2万9,000㎥の減少となった。

下水道使用料収入は、汚水量が減少したものの契約件数が前年度に比べ約1,000件増え基本使用料収入が増加したことなどから、約73億5,300万円となり、昨年と同額となった。

年度別 下水道使用料・汚水排除量推移



下水道使用料推移 (税抜き)

単位：百万円

年度	公共下水道			合計 (A)	対前年増減	汚水量 (千m <sup>3</sup> )	統合分 (b1) 農集排 小規模 戸無	合併分 (b2) 信州新町 中条	汚水量 (千m <sup>3</sup> )	総合計	
	単独	流域下流	流域上流							使用料 (A)+(b1)+(b2)	対前年増減
H22	3,519	1,667	1,469	6,655	219	34,809	181	74	1,374	6,910	267
H23	3,417	1,672	1,589	6,678	23	34,965	177	76	1,354	6,931	21
H24	3,408	1,703	1,688	6,799	121	35,498	175	77	1,346	7,051	120
H25	3,408	1,709	1,746	6,863	64	35,815	172	75	1,321	7,110	59
H26	3,397	1,711	1,796	6,904	41	35,686	171	73	1,291	7,148	38
H27	3,362	1,728	1,863	6,953	49	36,126	173	73	1,303	7,199	51
H28	3,375	1,770	1,911	7,055	102	36,598	167	74	1,274	7,296	97
H29	3,378	1,796	1,940	7,114	59	36,805	166	73	1,260	7,353	57
H30	3,371	1,791	1,953	7,115	1	36,783	166	72	1,253	7,353	0

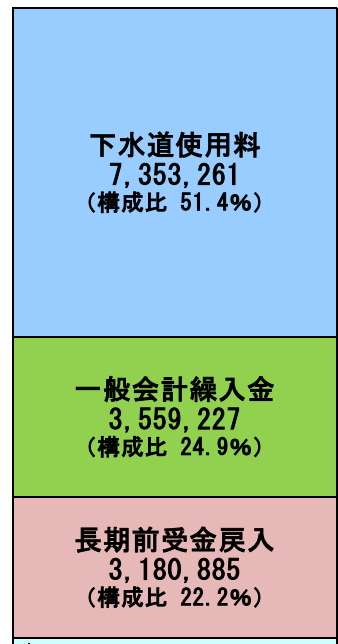
※ 特定環境長野分については、各処理区に加算

# 平成30年度 下水道事業会計決算の概要

(単位 千円)

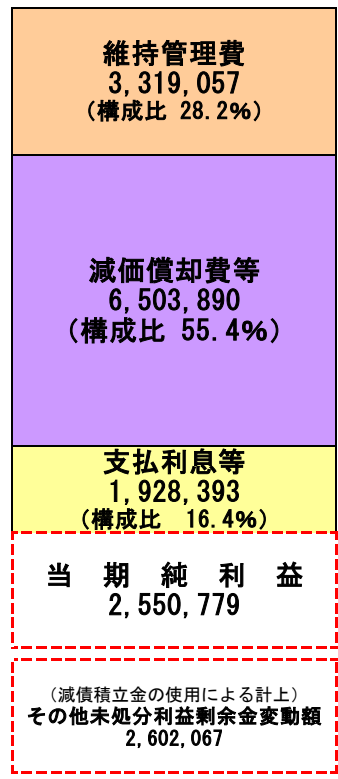
## 収益的収入及び支出 (税抜き)

収入 14,302,119



その他収益 208,746  
(構成比 1.5%)  
・ 県負担金返還 178,505  
・ 受取利息等 30,241

支出 11,751,340



(減価積立金の使用による計上)  
その他未処分利益剰余金変動額 2,602,067

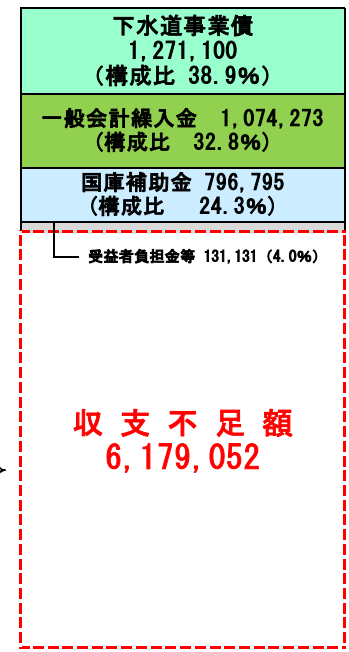
### 純利益等の処分

令和元年9月議会に提出・議決法

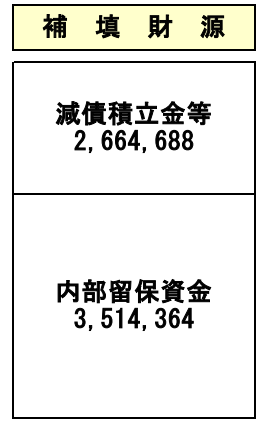
- 当期純利益
  - 減価積立金 2,550,779
- その他未処分利益剰余金変動額
  - 資本金への組入れ 2,602,067
 ※減価積立金の使用により未処分利益剰余金に計上したもの

## 資本的収入及び支出 (税込み)

収入 3,273,299

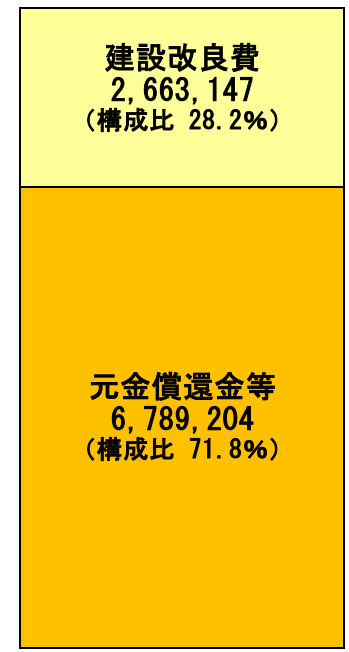


収支不足額 6,179,052



補填後の内部留保資金残額 3,082,326

支出 9,452,351



損益勘定留保資金の内訳

過年度分	0
現年度分	3,082,326